

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業(令和5年度)

[単位:千円]

区 分	事業名	概 要	事業費	予算	担当課
住民税均等割非課税世帯への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業	エネルギー(LPガスを含む)・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり7万円をプッシュ型で支給 (※令和5年度に既に3万円給付を受けた世帯が主な対象世帯)	267,535	12月補正	厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
住民税均等割のみ課税世帯への支援	低所得世帯支援事業 (住民税均等割のみ課税世帯への給付・子育て世帯への加算給付)	エネルギー(LPガスを含む)・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して1世帯あたり10万円を支給	135,102	1月専決	厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
こども加算給付		エネルギー(LPガスを含む)・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯の児童1人あたり5万円を追加支給			こども未来課 [TEL82-2236・IP88-9080] 厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
調整給付	課税給付に伴うシステム改修	次年度に控える定額減税及び調整給付金に対応するための基幹系システム改修	3,520	1月専決	税務課 [TEL82-1306・IP88-9072]
推奨事業	子育て・高齢者いきいき生活支援給付金事業	中学生までの子ども(2,400人を想定)及び65歳以上の高齢者(12,200人を想定)に対して、市内でのみ使える地域商品券(1人5,000円)を配布	87,717	12月補正	介護福祉課 [TEL82-3675・IP88-9088]
	生活支援商品券配布事業 (重点支援地方交付金分)	コロナ禍において物価高騰等に直面する市民に対し、商品券を配布し生活を支援 (新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業に記載の事業と同一事業)	(162,358)	5月補正	政策推進課 [TEL82-3910・IP88-9094]
合 計			493,874		